



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月3日

上場会社名 株式会社 タムラ製作所

上場取引所 東

コード番号 6768 URL <http://www.tamura-ss.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 経営管理本部長 (氏名) 橋口 裕作

TEL 03-3978-2031

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	19,464	△1.3	1,159	55.0	793	△1.7	517	50.1
28年3月期第1四半期	19,725	△3.2	748	△15.7	807	△3.9	344	△42.2

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △731百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 412百万円 (153.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	6.31	6.28
28年3月期第1四半期	4.20	4.18

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	74,286		35,417			47.4
28年3月期	76,788		36,448			47.2

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 35,231百万円 28年3月期 36,253百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
28年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	7.00
29年3月期	—	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,900	△2.0	2,100	7.8	2,100	8.8	1,200	△2.6	14.63
通期	85,000	0.4	4,500	5.5	4,400	12.0	3,200	79.5	39.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	82,771,473 株	28年3月期	82,771,473 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	740,258 株	28年3月期	759,943 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	82,030,812 株	28年3月期1Q	81,994,168 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、急激な為替変動などを背景に安定感を欠くとともに、中国をはじめとした新興国経済や日本経済も力強さを欠く傾向が継続いたしました。こうした市場環境のもと、当社グループに関わるエレクトロニクス市場では、スマートフォン関連をはじめ各種製品が力強さを欠く展開となりました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の状況といたしまして、売上高は194億6千4百万円(前年同四半期比1.3%減)と、やや減収となりました。利益面においては、厳しい市場環境ながらきめ細かな個別顧客対応や前連結会計年度に実施した構造改革の効果などにより、営業利益は11億5千9百万円(同55.0%増)と増加いたしました。一方、急激な円高の進行により営業外費用で為替差損4億2百万円が発生し、経常利益は7億9千3百万円(同1.7%減)となりました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は税金費用の減少により5億1千7百万円(同50.1%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、売上高はセグメント間の内部売上高を含めており、セグメント利益はセグメント間取引消去及び本社部門負担の未来開発研究費用控除前の営業利益と調整を行っております。

① 電子部品関連事業

電子部品関連事業では、エアコン関連が猛暑予想に伴う増産や顧客開拓により堅調に推移し、LED関連では自動販売機向けモジュールの売上が拡大しました。また、前連結会計年度に実施した構造改革や為替対策、原価低減活動を活発化させ、収益向上を推進しております。

その結果、売上高は129億8千2百万円(前年同四半期比2.7%増)、セグメント利益は6億9千2百万円(同485.6%増)と、増収増益となりました。

② 電子化学実装関連事業

電子化学事業は、スマートフォン関連が前年同四半期に比較して弱含みで推移したほか、市場減速に伴い取扱製品の売上は全般に力強さを欠きました。また、実装装置事業は、自動車関連やスマートフォン向けデュアルリフロー装置が堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は56億2千1百万円(前年同四半期比7.6%減)、セグメント利益は5億8千2百万円(同11.1%減)と、減収減益となりました。

③ 情報機器関連事業

情報機器関連事業では、引き続き音声卓(ミキサー)のフラッグシップモデル“NTシリーズ”のキー局・地方局への納入が堅調に続いておりますが、前連結会計年度に拡大したセキュリティ関連機器の需要が一巡し減退しました。

その結果、売上高は8億7千8百万円(前年同四半期比16.2%減)、セグメント利益は4千9百万円(同51.7%減)と、減収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は、前期末比25億1百万円減の742億8千6百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の回収により流動資産が17億6千5百万円減少したことなどによります。

当第1四半期末の負債合計は、前期末比14億7千万円減の388億6千9百万円となりました。これは主に、有利子負債が6億1千9百万円、賞与引当金が4億7千1百万円それぞれ減少したことなどによります。

当第1四半期末の純資産合計は、前期末比10億3千1百万円減の354億1千7百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2億1千5百万円増加した一方、為替換算調整勘定の減少によりその他の包括利益累計額が12億4千4百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月10日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,133	15,002
受取手形及び売掛金	21,518	20,089
商品及び製品	5,538	5,754
仕掛品	1,805	1,778
原材料及び貯蔵品	5,187	5,112
繰延税金資産	578	513
その他	1,986	1,798
貸倒引当金	△101	△166
流動資産合計	51,647	49,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,018	18,049
減価償却累計額	△11,040	△10,954
建物及び構築物(純額)	6,977	7,095
機械装置及び運搬具	17,196	16,501
減価償却累計額	△13,637	△13,116
機械装置及び運搬具(純額)	3,558	3,385
工具、器具及び備品	10,061	9,998
減価償却累計額	△8,606	△8,581
工具、器具及び備品(純額)	1,454	1,416
土地	6,056	6,007
リース資産	1,522	1,593
減価償却累計額	△1,037	△1,081
リース資産(純額)	485	512
建設仮勘定	470	96
有形固定資産合計	19,003	18,514
無形固定資産		
のれん	462	410
リース資産	256	240
その他	476	445
無形固定資産合計	1,195	1,095
投資その他の資産		
投資有価証券	3,933	3,623
退職給付に係る資産	245	367
繰延税金資産	122	154
その他	778	712
貸倒引当金	△137	△65
投資その他の資産合計	4,941	4,793
固定資産合計	25,141	24,404
資産合計	76,788	74,286

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,844	10,762
短期借入金	4,864	4,055
1年内返済予定の長期借入金	5,492	2,932
リース債務	344	310
賞与引当金	1,024	552
役員賞与引当金	61	16
移転損失引当金	18	18
その他	3,366	3,278
流動負債合計	26,017	21,927
固定負債		
長期借入金	9,421	12,173
リース債務	487	518
繰延税金負債	395	320
債務保証損失引当金	19	17
移転損失引当金	131	122
退職給付に係る負債	3,251	3,187
その他	615	601
固定負債合計	14,322	16,941
負債合計	40,339	38,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,829	11,829
資本剰余金	17,036	17,036
利益剰余金	7,356	7,571
自己株式	△283	△276
株主資本合計	35,939	36,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155	△84
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	2,351	1,258
退職給付に係る調整累計額	△2,194	△2,105
その他の包括利益累計額合計	313	△931
新株予約権	120	115
非支配株主持分	75	70
純資産合計	36,448	35,417
負債純資産合計	76,788	74,286

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	19,725	19,464
売上原価	14,131	13,527
売上総利益	5,594	5,937
販売費及び一般管理費	4,845	4,777
営業利益	748	1,159
営業外収益		
受取利息	14	13
受取配当金	29	30
為替差益	40	—
持分法による投資利益	40	30
その他	33	55
営業外収益合計	157	129
営業外費用		
支払利息	80	67
為替差損	—	402
その他	17	25
営業外費用合計	98	495
経常利益	807	793
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	4	49
投資有価証券評価損	42	—
特別損失合計	46	49
税金等調整前四半期純利益	760	743
法人税、住民税及び事業税	331	201
法人税等調整額	85	24
法人税等合計	417	226
四半期純利益	343	517
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	344	517

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	343	517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	150	△240
繰延ヘッジ損益	△7	△0
為替換算調整勘定	△141	△1,012
退職給付に係る調整額	64	88
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△85
その他の包括利益合計	68	△1,249
四半期包括利益	412	△731
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	414	△726
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子部品 関連事業	電子化学 実装関連 事業	情報機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,644	6,027	1,048	19,721	4	19,725	—	19,725
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	55	—	57	163	221	△221	—
計	12,646	6,083	1,048	19,778	168	19,946	△221	19,725
セグメント利益又は 損失 (△)	118	654	102	874	5	879	△131	748

- (注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸・倉庫業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△131百万円には、セグメント間取引消去17百万円及び各報告セグメントに配賦していない本社部門負担の未来開発研究費用△149百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子部品 関連事業	電子化学 実装関連 事業	情報機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,981	5,590	878	19,451	13	19,464	—	19,464
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	30	—	31	155	187	△187	—
計	12,982	5,621	878	19,482	169	19,652	△187	19,464
セグメント利益又は 損失 (△)	692	582	49	1,323	△40	1,282	△123	1,159

- (注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸・倉庫業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△123百万円には、セグメント間取引消去22百万円及び各報告セグメントに配賦していない本社部門負担の未来開発研究費用△146百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。